

教育と企業の連携推進に向けて

教育と企業の連携推進ワーキング・グループ中間まとめ(概要版)

2007年5月7日

日本経団連教育問題委員会

教育と企業の連携推進WG

1. 基本的考え方

企業: 次世代育成を社会的責任の一つとして位置づけ、当事者意識を持って取り組む

教育界: 国民の期待に応える学校教育実現の担い手として改革に取り組む

→ 学校経営や授業の改善に向けて教育と企業の連携を強化する

(総合的な学習の時間やキャリア教育など)

2. 企業の教育分野の社会貢献活動の現状

社会貢献活動支出全体に占める教育分野の比率は最も高く、増加傾向(2005年度16%)

- ① 講師派遣など授業への協力、② 社会体験活動・インターンシップ受け入れ
- ③ 学校と連携した課外活動への協力、④ 教員対象の講座・インターンシップ、など

3. 学校教育と企業の連携促進に向けた課題

教育委員会を中心に連携プログラム推進に向けた企業などとの対話の機会を設ける

- ⇒ 連携に対する不安感、抵抗感の払拭
- ⇒ 学校・企業双方の対応窓口の明確化
- ⇒ 組織的かつ効率的な対応、連携プログラムの事例紹介 など

4. 産業界の今後の取り組み

(1) 日本経団連の取り組み

① 日本経団連、経済広報センターの教育支援活動の充実

(奨学金事業、教員の民間企業研修、子供向け産業データの提供、環境教育事業など)

② 企業の連携プログラムについての情報発信強化

③ 会員企業などに教育への協力を呼びかける

(連携プログラムの充実、社員が学校教育に積極的に参加する機運を醸成)

(2) 経済団体間での連携強化

① 企業などの連携プログラムに関する情報のネットワーク化・共有化

② 連携プログラムのモデルケース・先進事例などの情報を発信

③ 連携プログラムを通じ、企業が求める人材像を教育界に伝える

(3) 各企業の取り組み

① 連携プログラム、この他の教育分野の社会貢献活動の充実、情報発信

② 社員にツールやノウハウを提供する等、学校教育に参画することを奨励・支援

③ 子どもに悪影響を与えると思われる番組や有害情報から子どもをまもるよう配慮

5. 教育界、自治体への要望

(1) 教育委員会が、学校と企業の連携促進を積極的に支援・調整

① 企業との連携促進への明確なスタンス表明、② 連携プログラムの周知

③ 学校側のニーズ把握、情報交換の機会の設定、日程調整 等

(2) 学校が組織的に対応するための環境を整備

① 予算措置、② 地域・企業など外部との連携を学校・校長への評価項目に位置づけ

(3) 学校(校長、教員)が明確な目的意識を持ち、主体的に取り組む

① 事前事後の打合せの実施、② 共通の目標設定、スケジュール管理への理解

(4) 自治体の関係部局が連携、既存の人材、ノウハウなどを活用(コーディネート機能強化)

① 社会福祉協議会、NPO支援センターの機能を活用、② NPOを活用

(5) 国、教育委員会は学校と企業の連携プログラムの好事例を把握し紹介